



安全で安心なまちづくりに向けた取組について



岩手県警察本部
生活安全部参事官 兼 生活安全企画課長 警視 青柳 晃

1 岩手県について

岩手県は本州の北東部に位置し、人口は約1,310,000人で、東西約122km、南北約189kmと南北に長い楕円の形をしており、広さは15,278.89平方キロメートルで北海道に次ぐ面積を有し、四国4県の広さとほぼ同じという広大な県であります。

西側は奥羽山脈、東部には北上高地が広がり、二つの山系の間を北上川が南に流れ、その流域には日本屈指の米どころといわれる広大な平野が広がっています。

また、沿岸部は東日本大震災津波で甚大な被害を受けましたが、日本における代表的なリアス式海岸



平泉金色堂

で陸中海岸国立公園に指定されています。

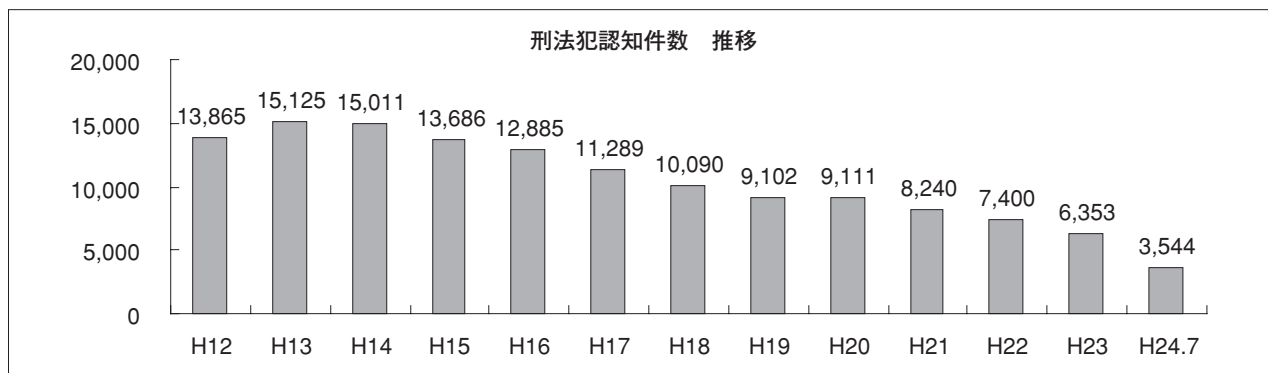
最近の大きな話題としては、昨年、フランスのパリで開かれた第35回ユネスコ世界遺産委員会において、県南に位置する平泉町の金色堂を始めとする「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」が世界遺産として登録を受け、震災の復興に取り組む県民に大きな勇気を与えたところです。

2 岩手県内の治安情勢について

岩手県内の刑法犯認知件数は、平成13年の15,125件をピークに減少傾向にあり、平成23年は6,353件と、戦後最少となった平成21年から2年連続で最少を更新しています。

しかし、本年上半期における刑法犯認知件数は2,955件で、前年同期と比較して25件増加しております。これは器物損壊や暴行の増加が主要因に挙げられます。

殺人、強盗、放火などの重要犯罪については、認知件数が36件と前年同期と比較して3件（9.1%）の増加、検挙率については88.9%と前年同期と比較して7.1ポイントの増加となっています。



罪種別では窃盗犯が2,204件で、前年同期より52件(2.3%)減少していますが、窃盗犯以外の罪種は全て増加し、前年同期と比較して77件(11.4%)増加しています。

また、犯罪率(人口10万人あたりの刑法犯認知件数)にあっては224.9件で、前年に引き続き全国で2番目に犯罪の発生の少ない県となっております。

鑑識を徹底し、検挙率の向上に努めていくとともに、各種防犯対策を推進し、犯罪の未然防止に努めていきます。

3 県民が被害に遭いやすい身近な犯罪の現況

(1) 自転車盗被害の状況

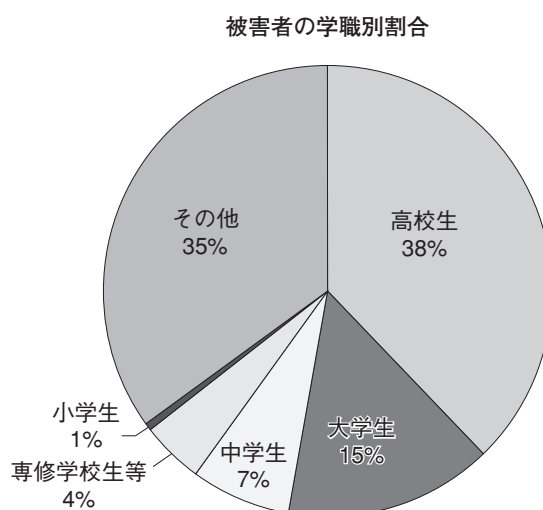
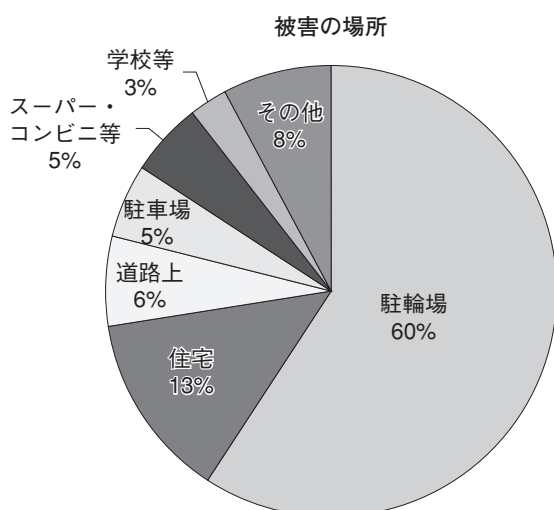
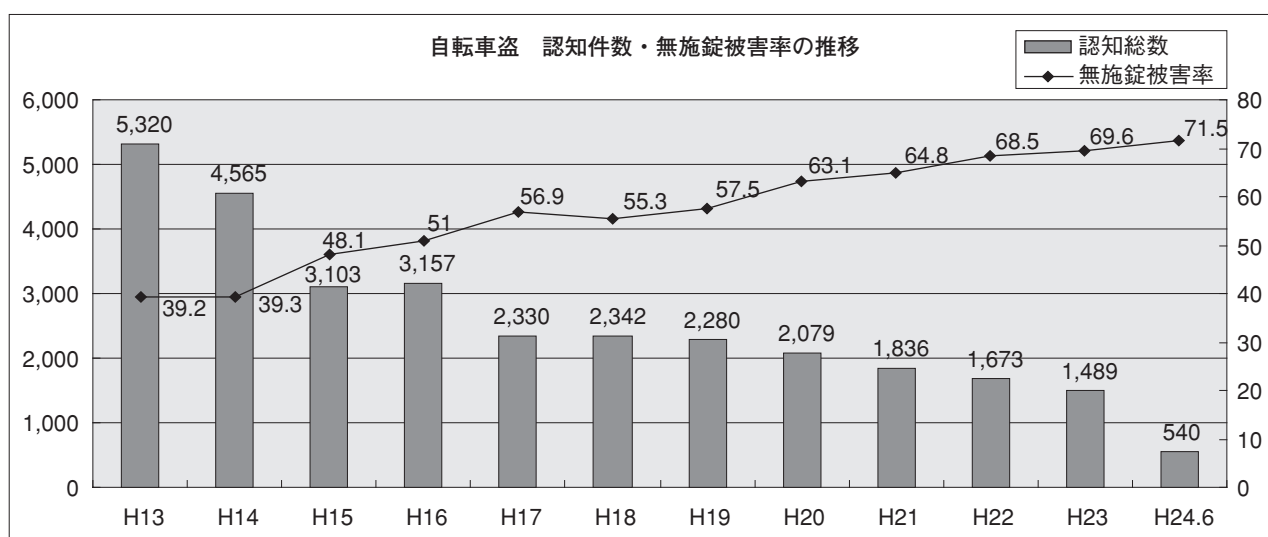
平成23年の自転車盗の被害件数は1,489件で、前年同期と比較して184件減少しており、本年上半期においても540件と、前年同期と比較して127件

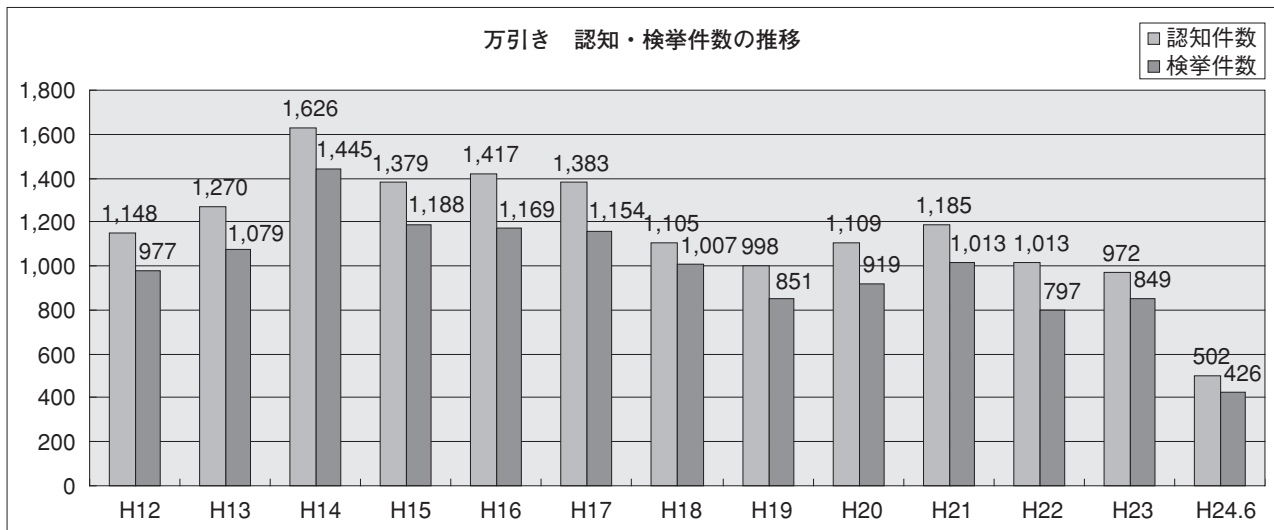
(19.0%)減少しています。

自転車盗被害は、岩手県の刑法犯認知件数全体の約4分の1を占めており、鍵をかけずに被害に遭う「無施錠被害率」は71.5%と、全国と比較しても極めて高い数値となっており、さらに前年同期より更に2.6ポイント増加するなど、年々高率傾向となっています。

岩手県における犯罪抑止を進める上でも、刑法犯認知件数の多くを占める自転車盗を抑止していくことが重要であり、引き続き鍵かけの習慣化に向けた広報啓発活動を行って行きたいと考えています。

また、無施錠被害率は高いものの、盗難被害に遭った自転車を持ち主に返還することが出来た「被害回復率」については84.8%と、全国第1位となっています。





(2) 万引きの状況

岩手県では、小売業界、福祉機関、青少年育成団体、行政、警察等が一体となって万引きの被害・加害対策を推進するため、「岩手県万引防止対策協議会」を設立しています。

同協議会において、主として小売店舗における従業員教育等に活用することを目的とした「～お店も良くなる～万引き防止の手引き」を制作・発刊し、大きな反響がありました。これらの活動については、全国万引犯罪防止機構の総会において、事例発表を行うなど、県内での



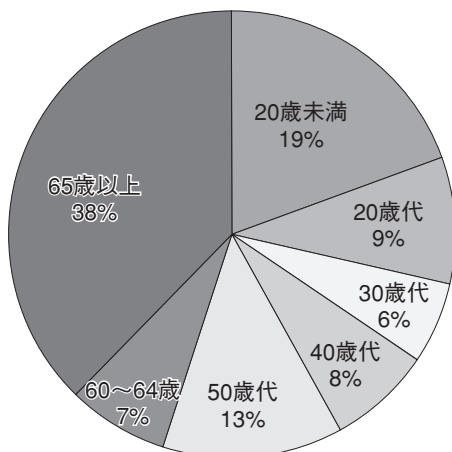
活動に留まらず積極的な活動を展開しています。

また、同協議会では「万引きのないまちづくり」を宣言し、社会に対する発信活動も推進しているほか、防犯ボランティアの方たちを中心に、万引き多発店舗等に対する巡回パトロールの実施など、地域の実情に合わせた万引き防止対策を推進しています。

本年上半期の万引き被害認知件数は、502件と前年同期より9件（1.8%）増加しました。検挙された人を年代別でみると、20歳代、40歳代及び50歳代で増加しており、特に50歳以上での構成割合をみると全体の57.9%を占めるなど、高齢者の割合が非常に高い状況にあります。

これまで、万引きは少年の初発型非行と言われてきましたが、現状を見るにつけ、「高齢者の犯罪」という様相を呈しており、今後、高齢化社会のさらなる伸展と相まって、社会全体で考えていくべき犯罪といえます。

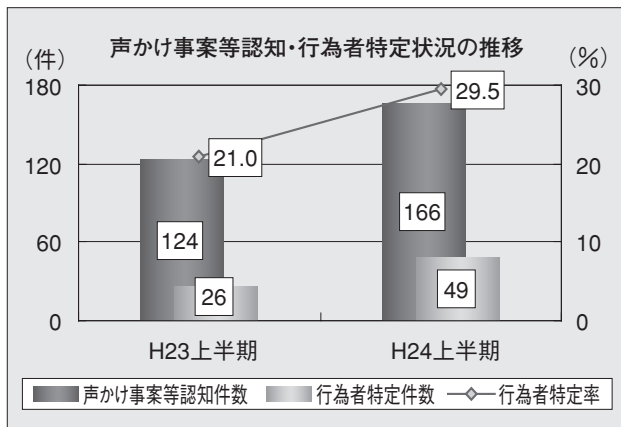
万引き犯年齢別構成比



(3) 子ども・女性に対する声かけ事案等の状況

子ども（高校生以下の少年）に対する声かけやつきまとい等は、重大な犯罪の前兆として警察においても、その予防、検挙に強力に取り組んでいますが、平成23年中の声かけ事案等の認知件数は303件であり、前年より69件増加し、行為者特定数は63人77件で行為者特定率は25.4%となりました。

本年上半期の認知件数は166件で、前年同期より42件（33.9%）増加しました。



行為者特定数は49件（43人）で、前年同期より23件（88.5%）増加し、行為者特定率は29.5%と、前年同期と比較して8.5ポイント増加しました。

このような犯罪に対しては、徹底した検挙はもとより、法令違反に該当する事実の立証が困難な場合であっても、同様の行為を繰り返すことのないよう厳重指導を行っています。

また、性犯罪等からの被害を防止するキーワードを作成し、積極的な広報啓発活動も行っております。

◎性犯罪等の被害を防止するためのキーワードは「痴漢退治！」◎

「ち」 近道より、明るく人の通る道！

暗い道、人通りの少ない道での被害が後を絶ちません。

明るい道、人通りが多い道を通ることで、被害のリスクを下げられます。

「かん」 間一髪！防犯ブザーが身を守る

防犯ブザーは、もしものときに周囲に異常を知らせてくれます。

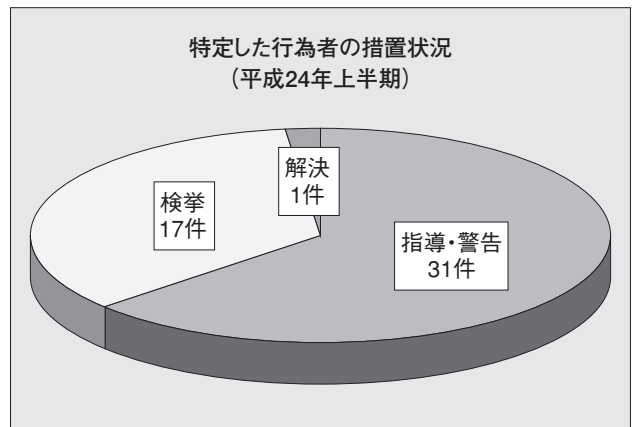
「た」 確かめよう！後ろを歩く人と距離

後ろから突然抱きつかれるといった被害が後を絶ちません。

後ろを振り返り、確認することで被害に遭うリスクを下げられます。

「い」 いい曲も、携帯メールも帰宅後に！

携帯音楽プレーヤーで音楽を聴いているときや携帯電話でインターネットや電子メールを利用している最中の被害が後を絶ちません。



音楽や手元に集中することなく、周囲に気を配ることで、不審者の存在に気づくことができます。

「じ」 事件かも？不安なときは110番！

不安を感じたら、最寄りのコンビニ、民家等にかけて込んで110番！

携帯電話からの110番は、不審者にも聞こえるように大きな声で！

（４）特殊詐欺被害の状況

「特殊詐欺」とは、電話などを用いて、被害者を騙し、不正に調達した架空・他人名義の預貯金口座への振り込みや手渡しなどによって、お金やキャッシュカードを交付させる詐欺の総称で、「振り込み詐欺」と「振り込み詐欺以外の特殊詐欺」に大別されます。

本年上半期における県内の振り込み詐欺被害の認知については6件で、昨年同期より3件（33.3%）減少しています。しかし、被害金額は1,806万円と、前年同期よりも904万円（100.2%）増加しています。

手口別では架空請求詐欺が6件で、前年同期より3件（100%）増加している反面、還付金等詐欺、オレオレ詐欺、融資保証金詐欺の発生はありませんでした。（前年同期比～オレオレ詐欺：2件減少、還付金詐欺：増減なし、融資保証金詐欺：4件減少）

また、本年に入り、振り込み詐欺以外の特殊詐欺の被害が増加しており、被害認知件数は5件でいずれも金融商品等取引名目の詐欺による被害ですが、被害金額が5億4,900万円と非常に高額となっています。

県警察としましては、特に高額被害を防止するた



市民劇団員を被害者役にした金融機関の対応訓練

め、金融機関に対する広報啓発活動を始め、防犯座談会や防犯教室の開催を通じて、被害対象となりやすい高齢者に対する注意喚起を継続的に実施しており、引き続き、具体的で効果的な被害防止対策を行っていくこととしています。

4 被災地における安全対策の推進

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県沿岸の被災地では、本年を「復興元年」と位置づけ、復興に向けた様々な活動が展開されています。

そして、その被災地の復興には、まず安全・安心が確保されなければならないと考えています。

当県警察においても、本年2月、全国警察からの

特別出向者130名の派遣を受け、とりわけ被害が大きかった大船渡警察署、釜石警察署及び宮古警察署に配置し、仮設住宅団地への訪問活動や劇団を結成しての防犯寸劇による広報啓発活動など、地域に溶け込んだ活動を推進しています。

また、被災地に319箇所ある仮設住宅団地ではそのほとんどに自治会が設立され、さらに自治会内に防犯部会の設置等が進むなど、被災者の方たち自らが「自分たちの地域は自分たちで守る」という信念のもと、子どもの見守り活動や団地内の防犯パトロールなど、被災地の安全・安心を確立するための活動を積極的に行っています。

我々も、被災者の方たちに寄り添った地域安全活動を行いながら、被災地の復興のために邁進していきたいと考えております。

5 おわりに

被災地の復興には、まだまだ時間がかかります。しかし、私たちが手を緩めることはできません。引き続き、自治体、関係機関、団体、防犯ボランティア団体等との連携を密にし、県民が安全・安心を実感できるまちづくりのため、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進して行きたいと考えています。



被災地防犯活動

